

第3章

多摩・島しょ地域における自治体課題と シェアリングエコノミーの現状

第1節 自治体アンケート

第2節 住民アンケート

第3節 自治体・住民アンケート結果まとめ

第1節 自治体アンケート

1. 調査概要

調査目的	多摩・島しょ地域の自治体課題やシェアリングエコノミーの実施検討状況等の把握のため。
調査方法	電子ファイル調査票の電子メール送付・回収
調査対象	多摩・島しょ地域の39自治体
調査項目	巻末資料参照（P98～）
調査期間	2019年7～10月
有効回答数	39自治体（回収率100%）
備考	2019年6月末時点の状況について、回答を得ている。集計結果グラフにおける割合は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しており、各表の割合の和と合計欄の数値が異なる場合がある。

2. 調査結果の総括

- 優先する政策課題は、多摩地域では「社会福祉（子育て支援）」、「自主財源の確保」が上位であった。また、島しょ地域では、「災害対策」、「観光振興」が上位に挙がるなど地域で違いがみられた。
- シェアリングエコノミーについて、9割以上の自治体が認知しているものの、実施・検討をしている自治体は半数以下であった。
- 実施されているシェアサービスは、「シェアサイクル」、「クラウドファンディング」が上位であった。
- 実施・検討に至っていない最大の理由としては、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」が上位に挙げられた。

3. 集計結果

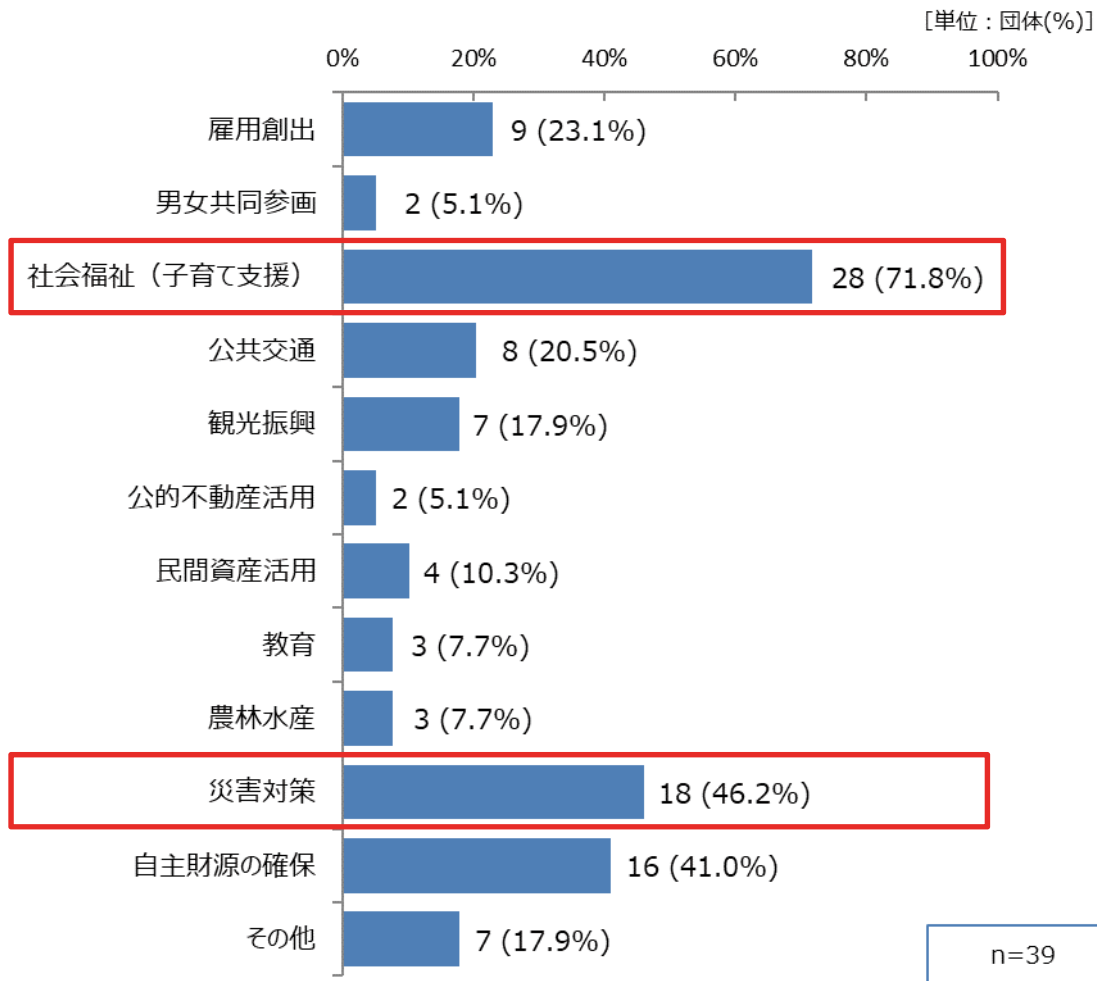
(1) 多摩・島しょ地域 39 自治体の状況

①優先する政策課題

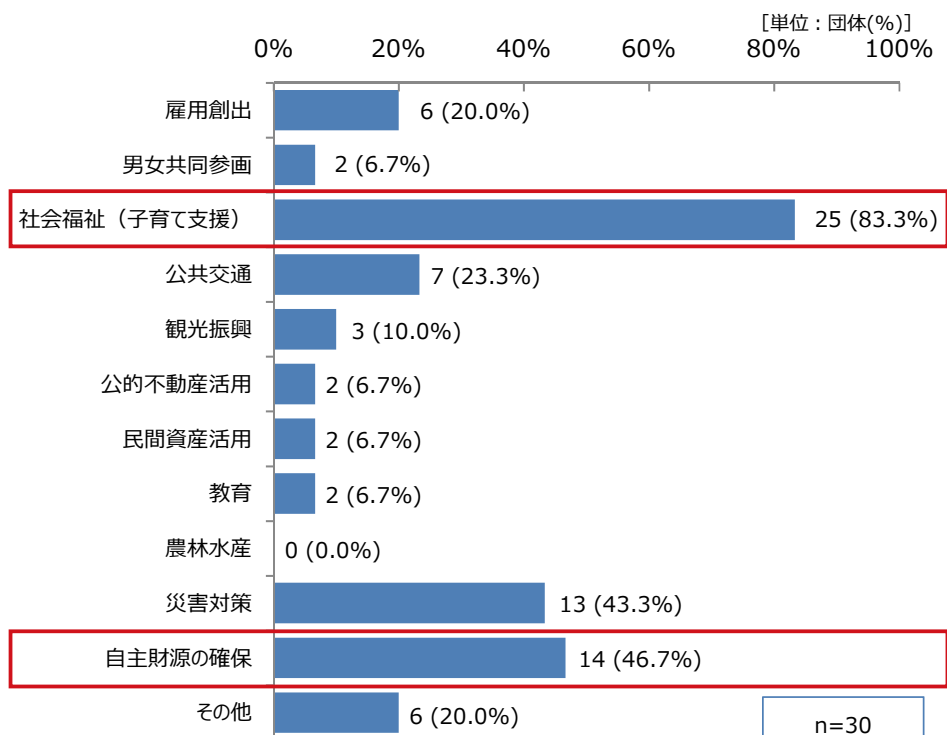
全体では「社会福祉（子育て支援）」、「災害対策」が上位であった。

多摩地域、島しょ地域別に優先課題を集計すると、多摩地域の優先課題の上位は、「社会福祉（子育て支援）」、「自主財源の確保」であった。島しょ地域では「災害対策」、「観光振興」が上位であり、優先する課題に地域差があった。

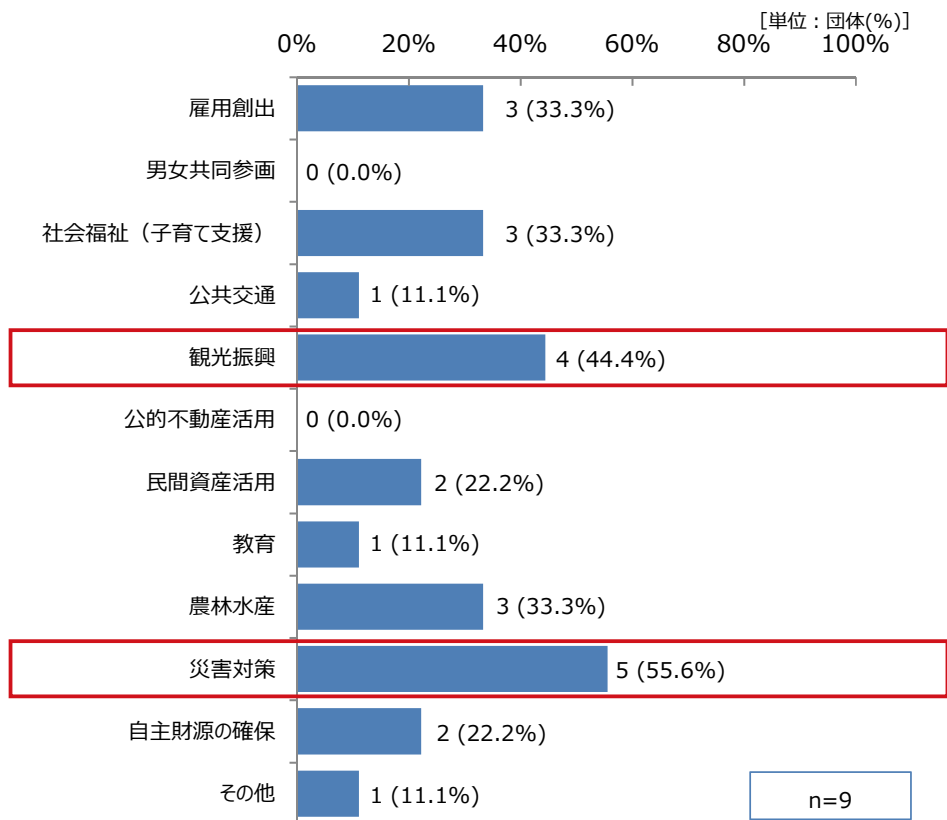
図表 12【全体】優先する政策課題（複数回答・最大3つ）



図表 13【多摩地域】優先する政策課題（複数回答・最大3つ）



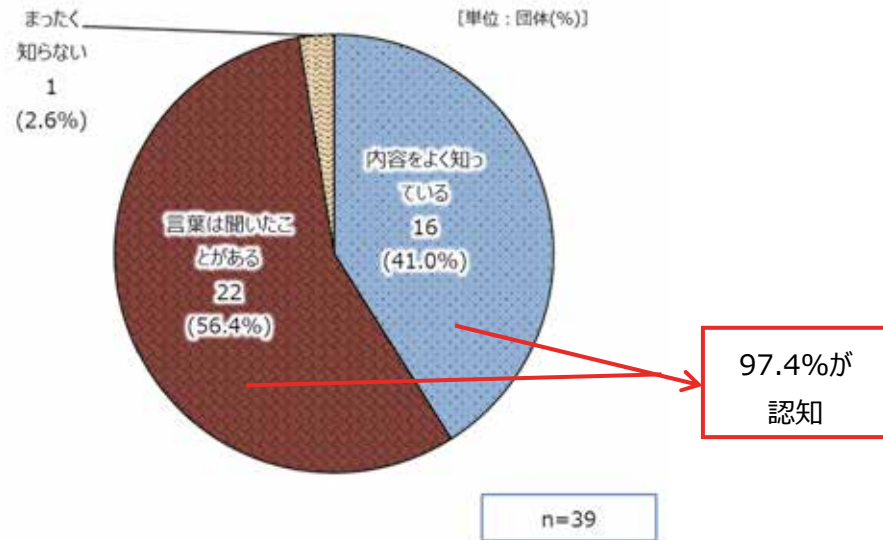
図表 14【島しょ地域】優先する政策課題（複数回答・最大3つ）



②シェアリングエコノミーの認知状況

多摩・島しょ地域の39自治体のうち、「内容をよく知っている」が16団体（41.0%）、「言葉は聞いたことがある」が22団体（56.4%）と、合わせて38団体（97.4%）がシェアリングエコノミーを認知している。

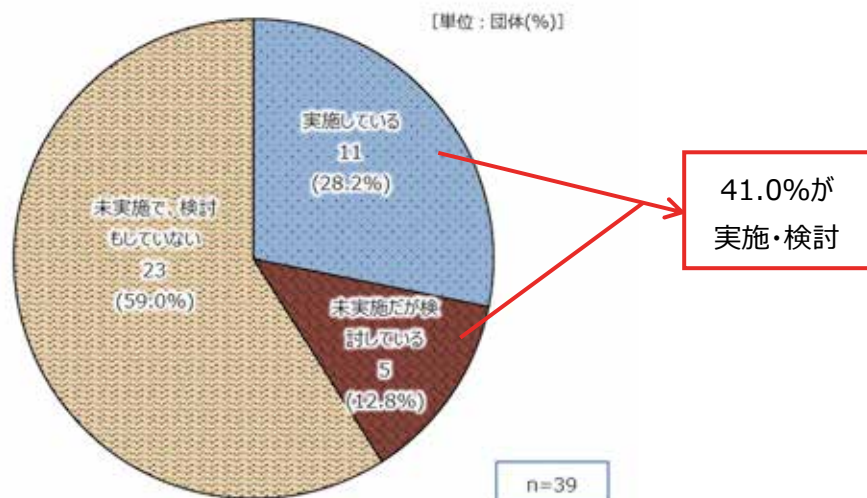
図表15 シェアリングエコノミーの認知（単一回答）



③シェアリングエコノミーの実施・検討状況

「実施している」は11団体（28.2%）、「未実施だが検討している」が5団体（12.8%）と、実施や検討をしている自治体は合わせて16団体（41.0%）であった。

図表16 シェアリングエコノミーの実施・検討状況（単一回答）



(2) 実施・検討している自治体の状況

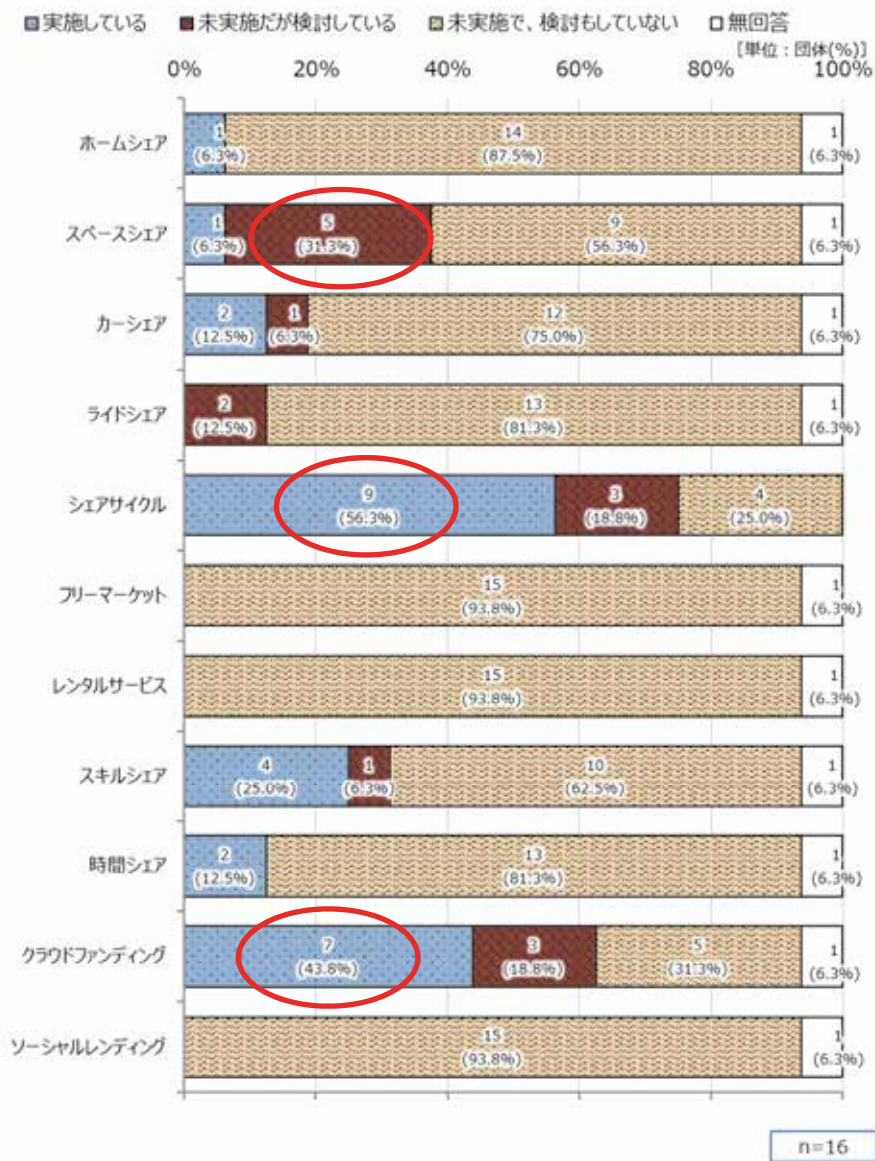
ここからは、シェアリングエコノミーを「実施している」及び「未実施だが検討している」と回答した16団体の状況について示す。

①実施・検討しているシェアサービス

実施しているシェアサービスは、「シェアサイクル」が9団体（56.3%）、「クラウドファンディング」が7団体（43.8%）が上位であった。

また、未実施だが検討しているシェアサービスでは、「スペースシェア」が5団体（31.3%）で上位であった。

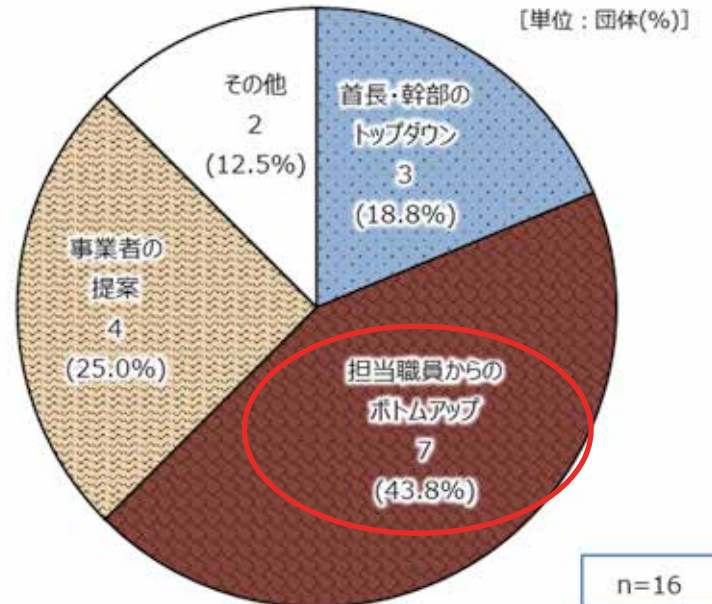
図表 17 シェアサービス別の実施・検討状況（単一回答）



②シェアリングエコノミーの実施・検討開始のきっかけ

「担当職員からのボトムアップ」が最も多かった。

図表 18 シェアリングエコノミーの実施・検討開始のきっかけ（単一回答）

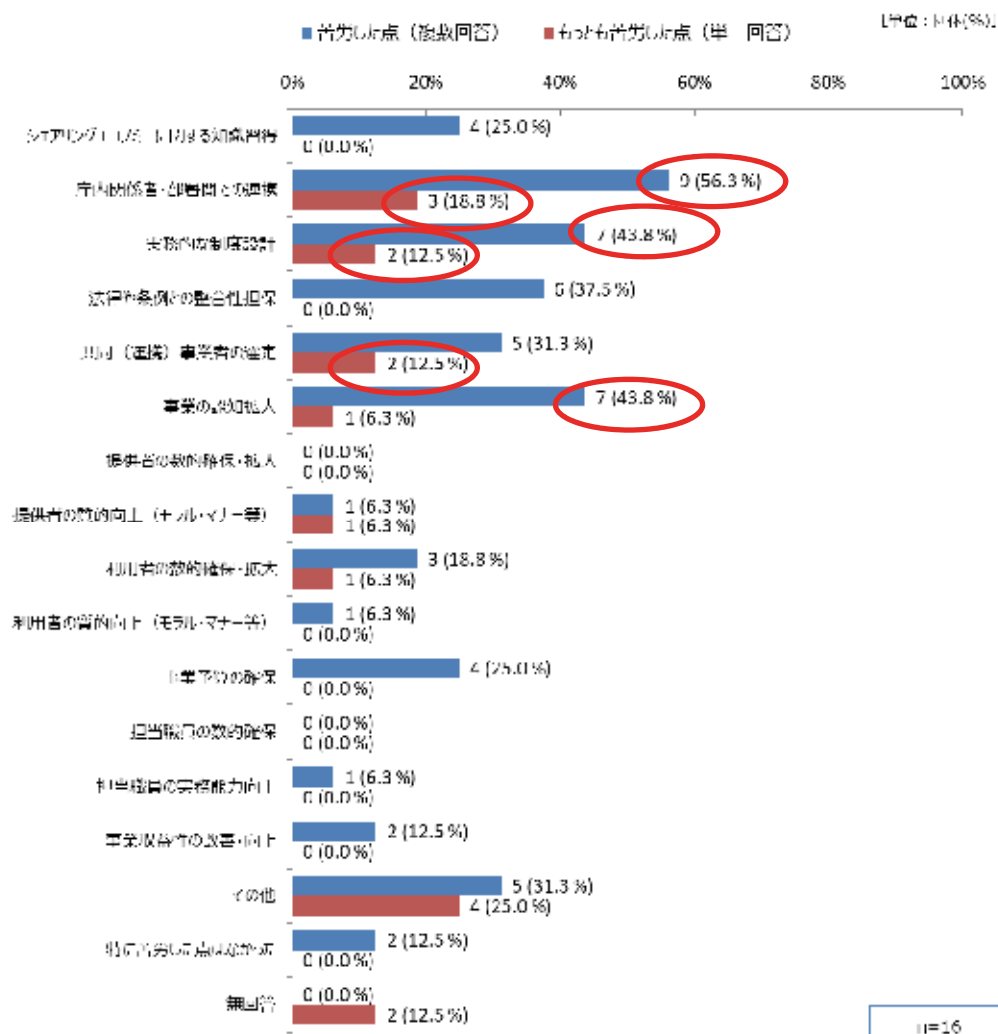


③実施・検討にあたって苦勞した点

「苦勞した点」は、「庁内関係者・部署間での連携」が9団体（56.3%）、次いで「実務的な制度設計」及び「事業の認知拡大」がともに7団体（43.8%）で上位であった。

「最も苦勞した点」では、「庁内関係者・部署間での連携」の3団体（18.8%）に次いで、「実務的な制度設計」と「共同（連携）事業者の選定」がともに2団体（12.5%）で上位であった。また、「その他」としては、制度自体の広報・周知に関する内容が複数挙がっていた。

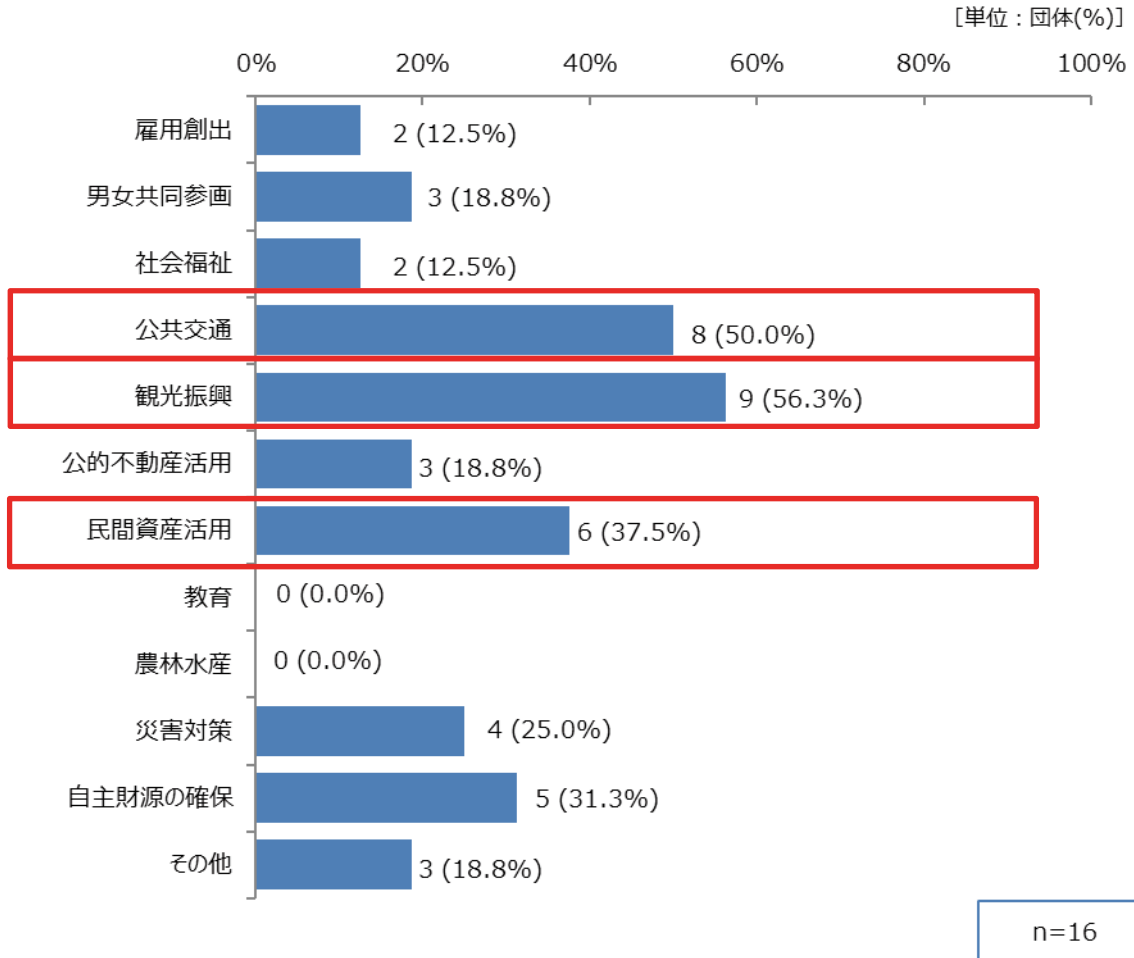
図表19 実施・検討にあたり苦勞した点（複数回答・制限なし）
及び最も苦勞した点（単一回答）



④実施・検討の結果として効果があったもの又は期待する効果

「公共交通」、「観光振興」、「民間資産活用」が上位であった。

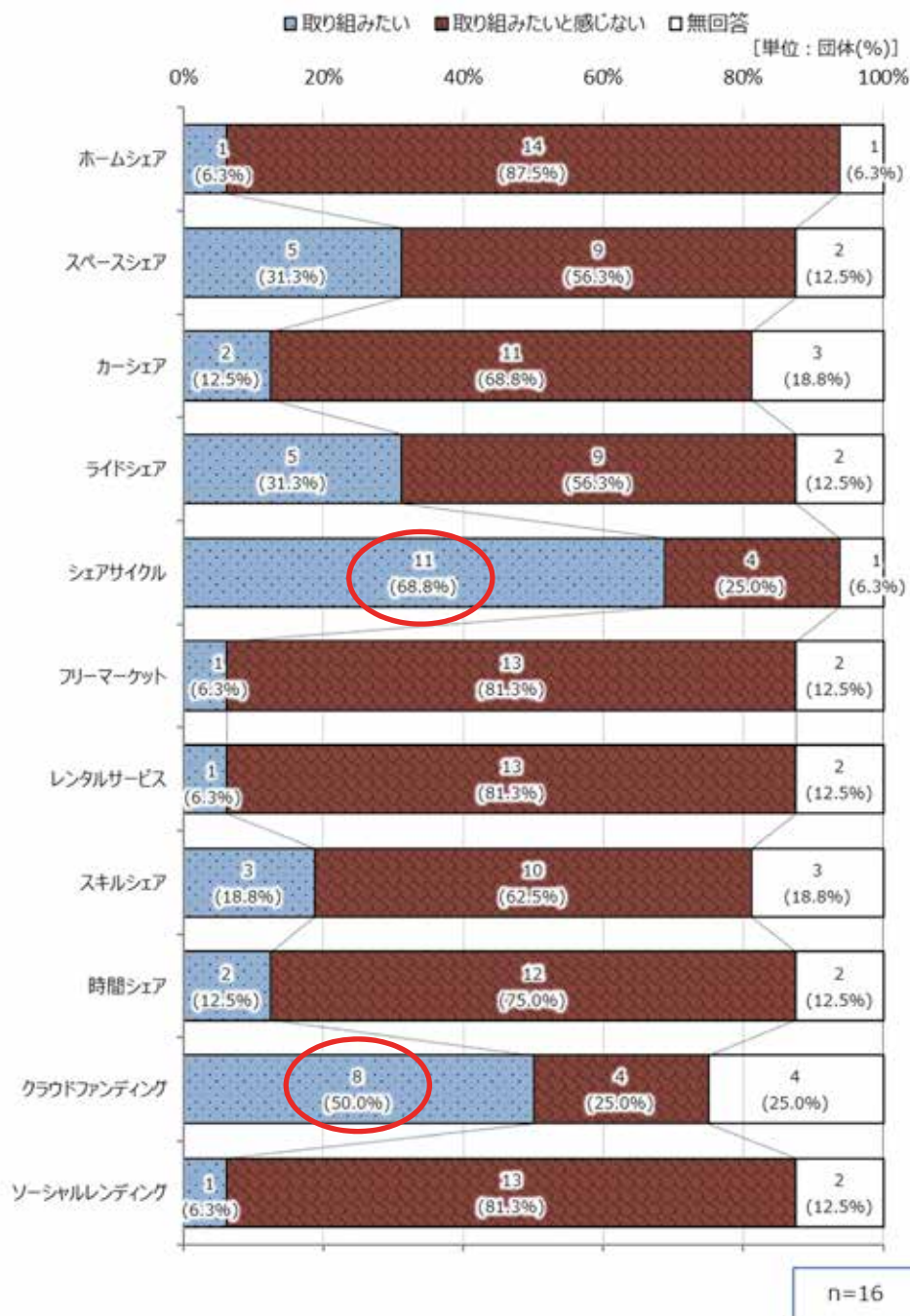
図表 20 効果があったもの又は期待する効果（複数回答・制限なし）



⑤今後の取組意向

「取り組みたい」との回答が「取り組みたいと感じない」を上回ったシェアサービスは、「シェアサイクル」、「クラウドファンディング」でいずれも半数以上の自治体が挙げた。そのほかのシェアサービスは「取り組みたいと感じない」と回答する自治体が多かった。

図表 21【実施・検討している自治体】今後の取組意向（単一回答）



(3) 実施・検討に至っていない自治体の状況

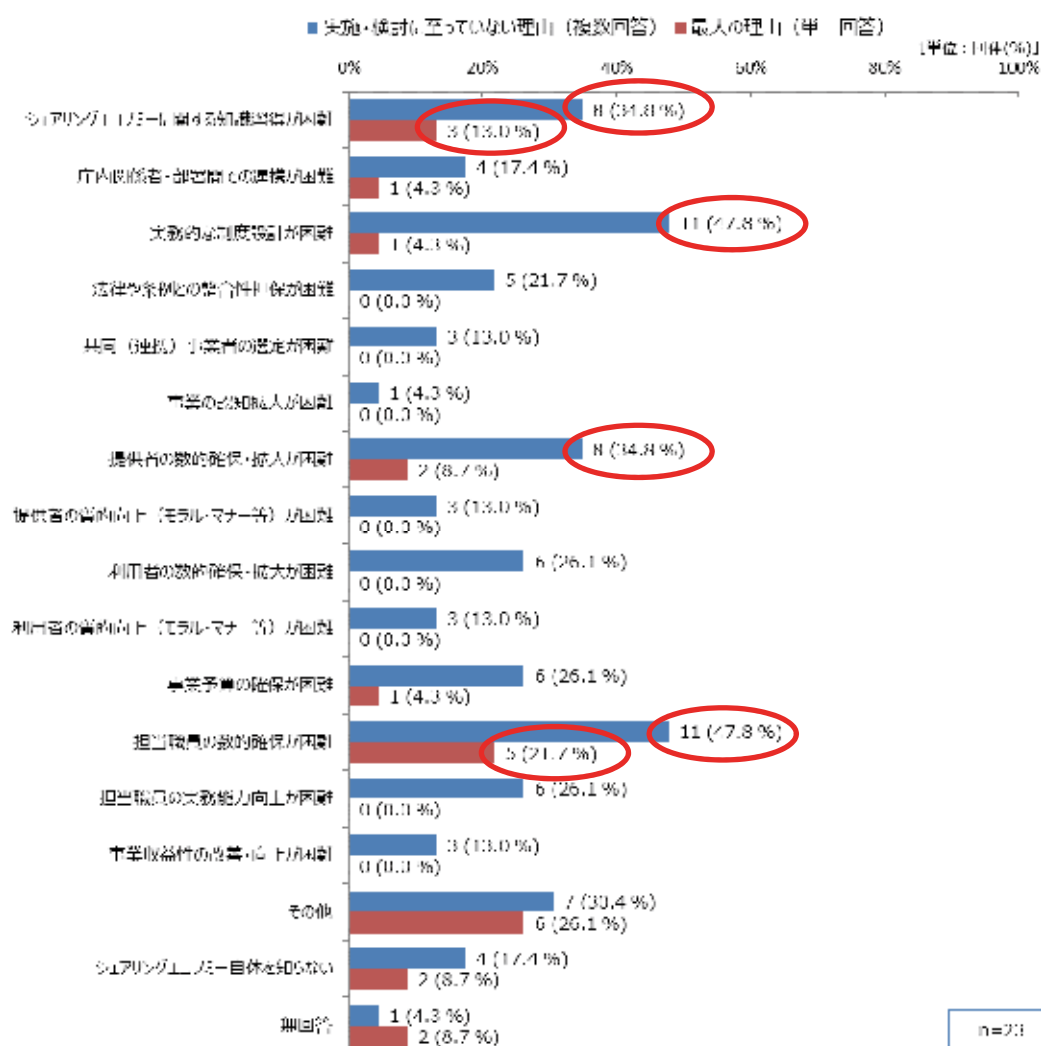
ここからは、(1) ③においてシェアリングエコノミーを「未実施で、検討もしていない」と回答した23団体の状況について示す。

①実施・検討に至っていない理由

「実務的な制度設計が困難」、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」、「提供者の数的確保・拡大が困難」が上位であった。

最大の理由は、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」であった。

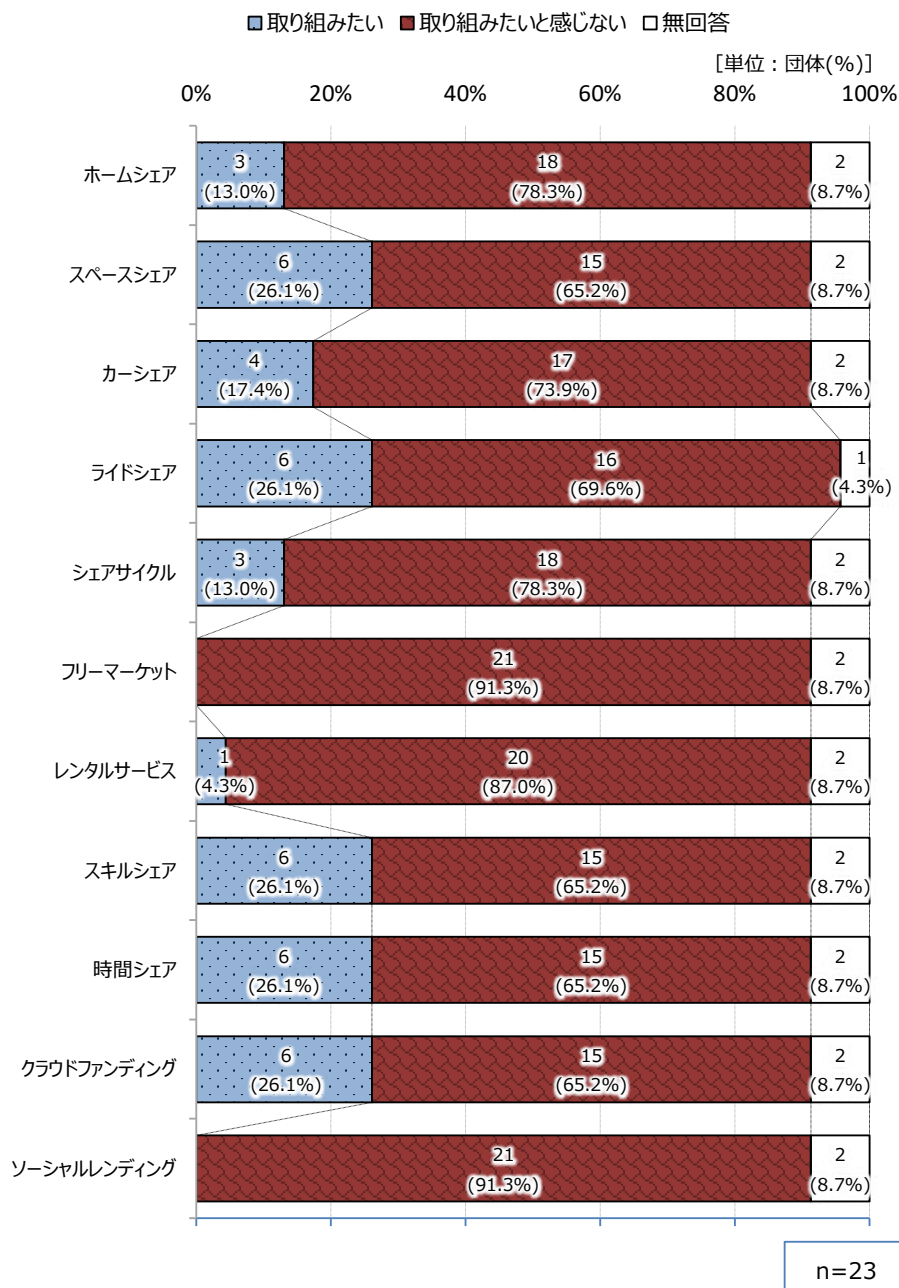
図表 22 実施・検討に至っていない理由（複数回答・制限なし）及び最大の理由（単一回答）



②今後の取組意向

実施・検討に至っていない自治体では、どのシェアサービスについても「取り組みたいと感じない」が多かった。

図表 23【実施・検討に至っていない自治体】今後の取組意向（単一回答）



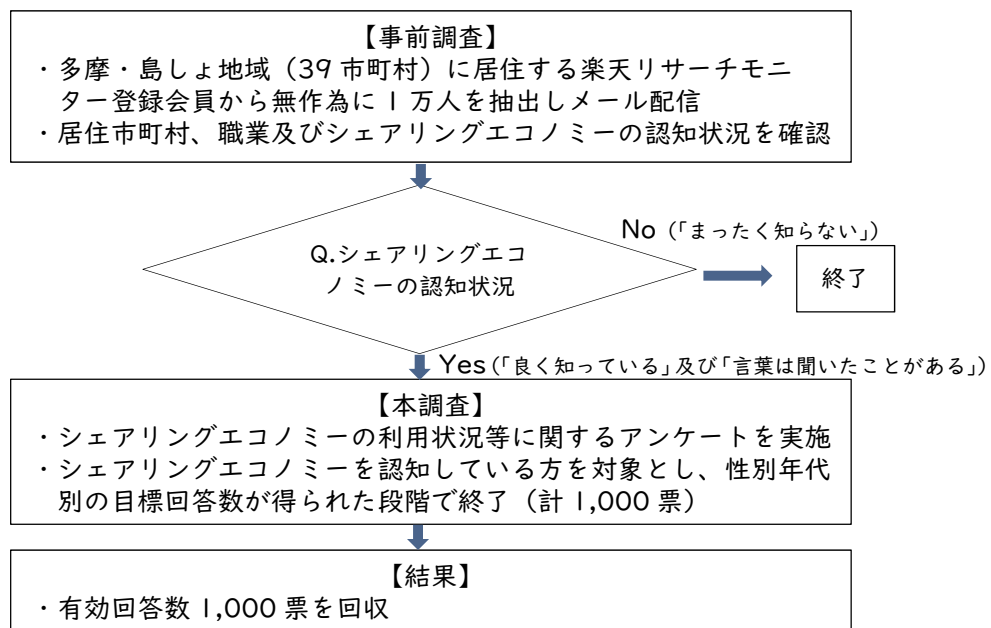
第2節 住民アンケート

1. 調査概要

(1) 調査概要

調査目的	多摩・島しょ地域の住民に対し、シェアリングエコノミーの認知状況、利用状況や未利用の理由等について把握するため。																		
調査方法	Web アンケート方式																		
調査項目	巻末資料参照（P106 ～）																		
調査期間	2019 年 8 月 23 日～ 26 日																		
有効回答数	1,000 人 ※事前調査にて 8,400 人から回答を得た。そのうちシェアリングエコノミーを「まったく知らない」5,500 人を除いて、本調査を実施した。 <table><tr><td>性別</td><td>20 代</td><td>30 代</td><td>40 代</td><td>50 代</td><td>60 代以上</td></tr><tr><td>男性</td><td>100 人</td><td>100 人</td><td>100 人</td><td>100 人</td><td>100 人</td></tr><tr><td>女性</td><td>100 人</td><td>100 人</td><td>100 人</td><td>100 人</td><td>100 人</td></tr></table>	性別	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	男性	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人	女性	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
性別	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上														
男性	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人														
女性	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人														
備考	集計結果グラフにおける割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しており、各表の割合の和と合計欄の数値が異なる場合がある。																		

(2) 調査方法の詳細



2. 調査結果の総括

- 日常生活における困りごととして、「空き時間や得意な知識などを有効に使って、収入を得たい」が約5割で最も多かった。
- シェアリングエコノミーの認知状況は、言葉は聞いたことがあるが内容はよくわからないが約8割を占めた。
- シェアサービスの利用経験のある住民は約3割であった。
- シェアサービスの利用にあたっては、利用経験の有無にかかわらず、利用者としても提供者としても、「事故やトラブル発生時の対応が不安」や「面識のない相手とのやり取りが不安」と感じる住民が多かった。
- 今後利用したいシェアサービスでは、利用経験の有無にかかわらず利用者としても提供者としても「フリーマーケット」を利用したいとの回答が最も多かった。それ以外のシェアサービスでは、「利用したいとは思わない」が「利用したい」を大きく上回っている。

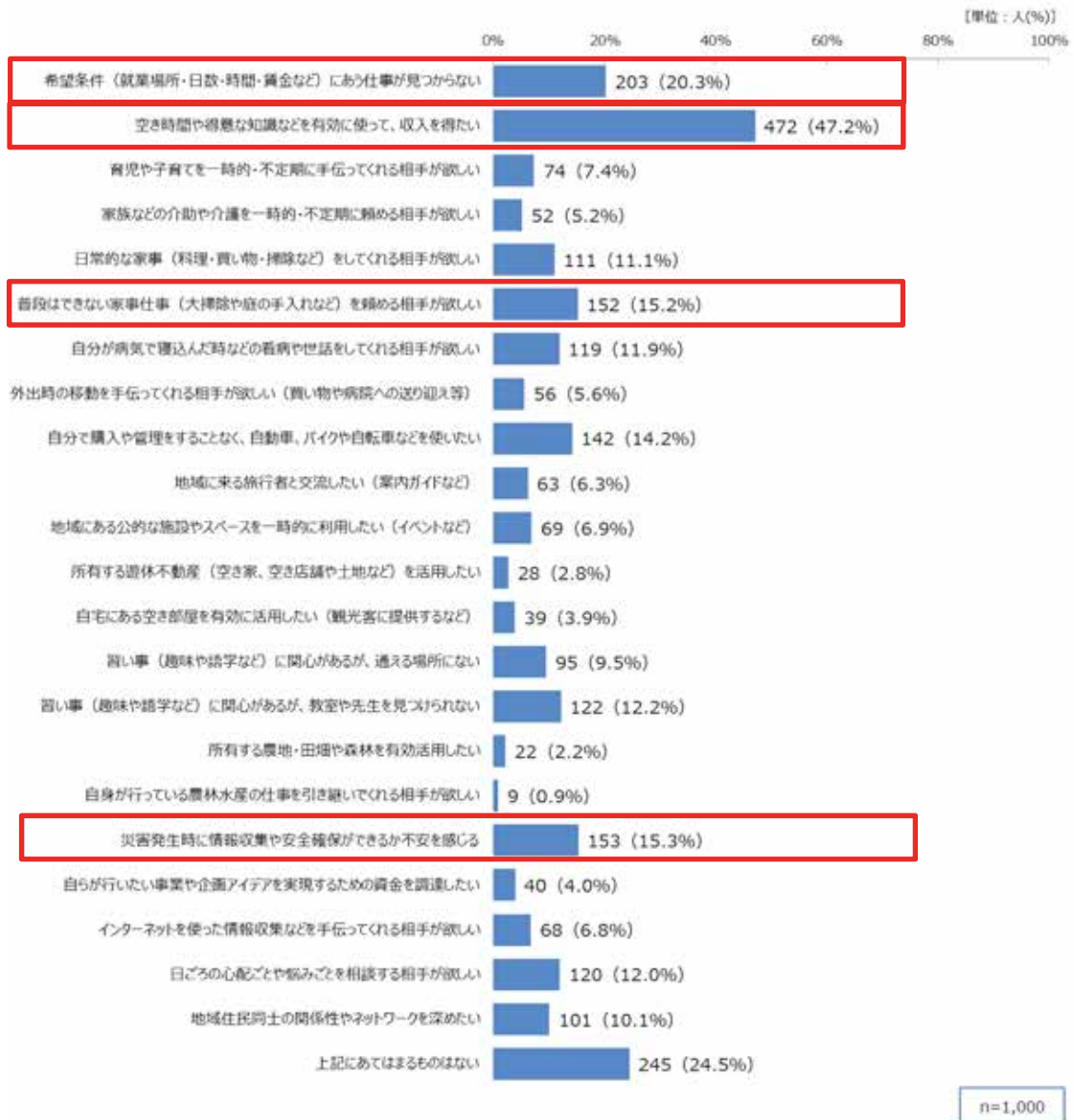
3. 集計結果

(1) シェアリングエコノミーを認知している1,000人の状況

①日常生活におけるやりたいこと・困りごと

「空き時間や得意な知識などを有効に使って、収入を得たい」472人（47.2%）が最も多かった。次いで、「希望条件（就業場所・日数・時間・賃金など）にあう仕事が見つからない」が203人（20.3%）、「災害発生時に情報収集や安全確保ができるか不安を感じる」が153人（15.3%）、「普段はできない家事仕事（大掃除や庭の手入れなど）を頼める相手が欲しい」が152人（15.2%）であった。

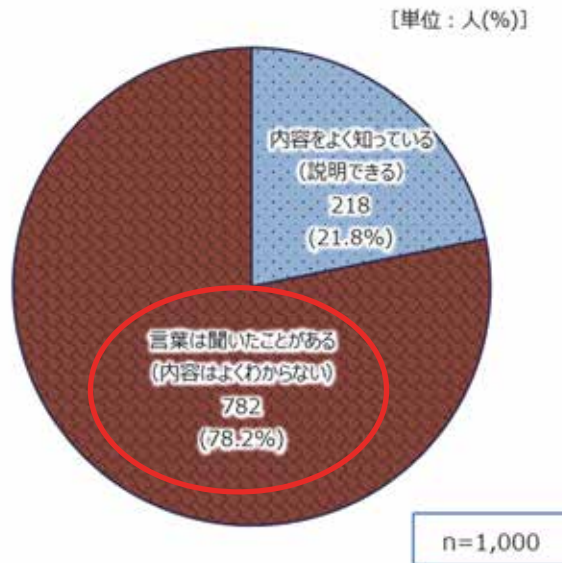
図表 24 日常生活において、自身にあてはまると感じる内容（複数回答・制限なし）



②シェアリングエコノミーの認知の状況

「言葉は聞いたことがある（内容はよくわからない）」が782人（78.2%）を占めた。

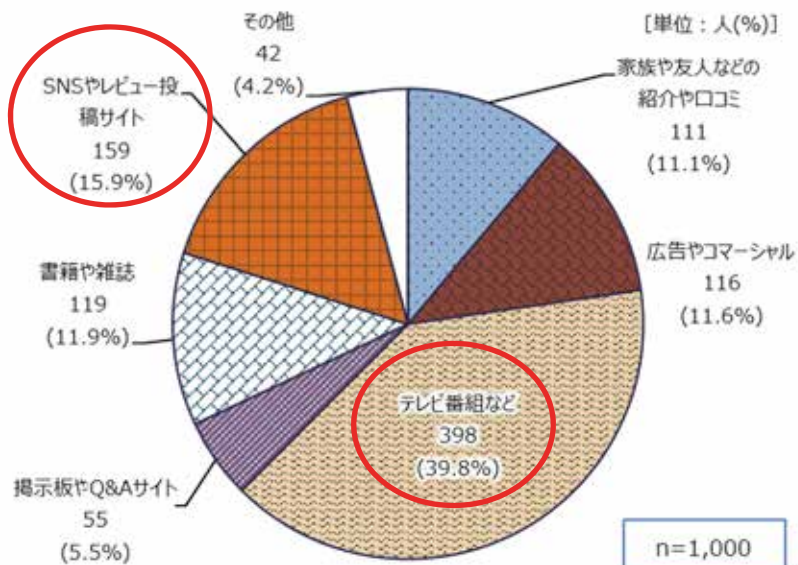
図表 25 シェアリングエコノミーの認知度（単一回答）



③最初にシェアリングエコノミーを知ったきっかけ

「テレビ番組など」が398人（39.8%）と最も高く、次いで「SNS やレビュー投稿サイト」が159人（15.9%）であった。

図表 26 最初にシェアリングエコノミーを知ったきっかけ（単一回答）



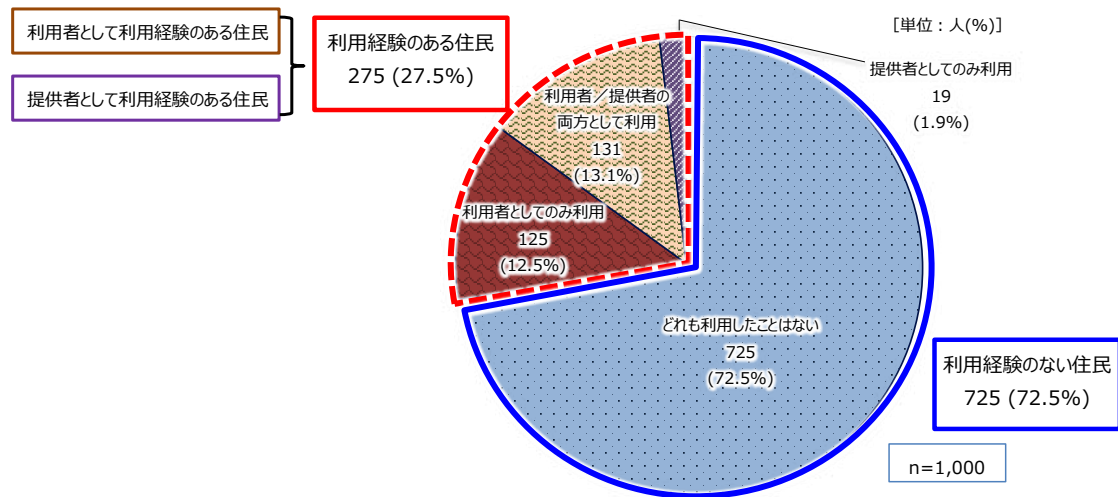
④シェアサービスの利用経験

「どれも利用したことはない」と回答した住民は725人(72.5%)であり、これ以降「利用経験のない住民」と表記する。

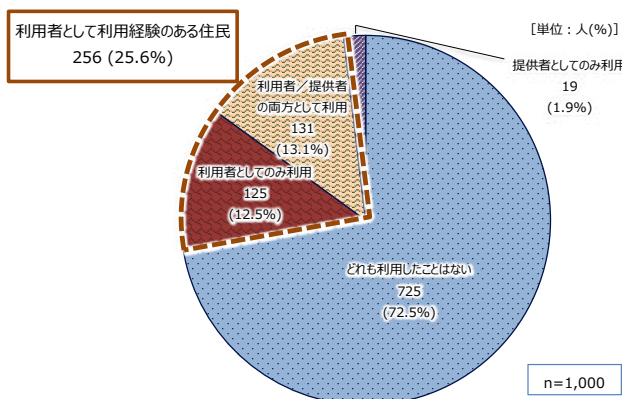
「利用者としてのみ利用」との回答は125人(12.5%)、「利用者／提供者の両方として利用」との回答は131人(13.1%)、「提供者としてのみ利用」との回答は19人(1.9%)であった。これらの回答のあった住民は合計275人(27.5%)であり、これ以降「利用経験のある住民」と表記する。

また、利用経験のある住民のうち、「利用者としてのみ利用」及び「利用者／提供者の両方として利用」と回答した住民の合計256人(25.6%)を「利用者として利用経験のある住民」と表記する。「提供者としてのみ利用」及び「利用者／提供者の両方として利用」と回答した住民の合計150人(15.0%)を「提供者として利用経験のある住民」と表記する。

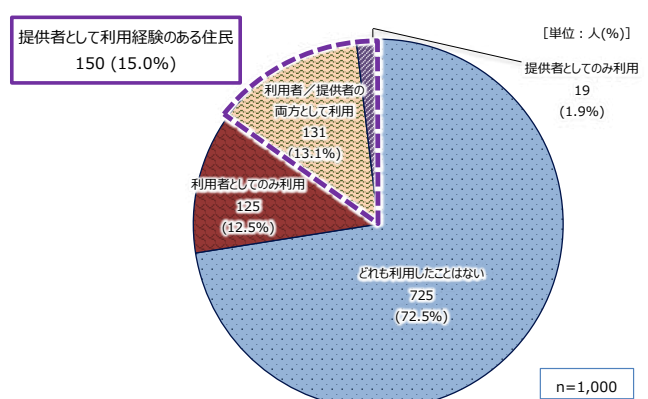
図表 27 シェアサービス利用経験（単一回答）



図表 28 シェアサービス利用経験（単一回答） 再掲



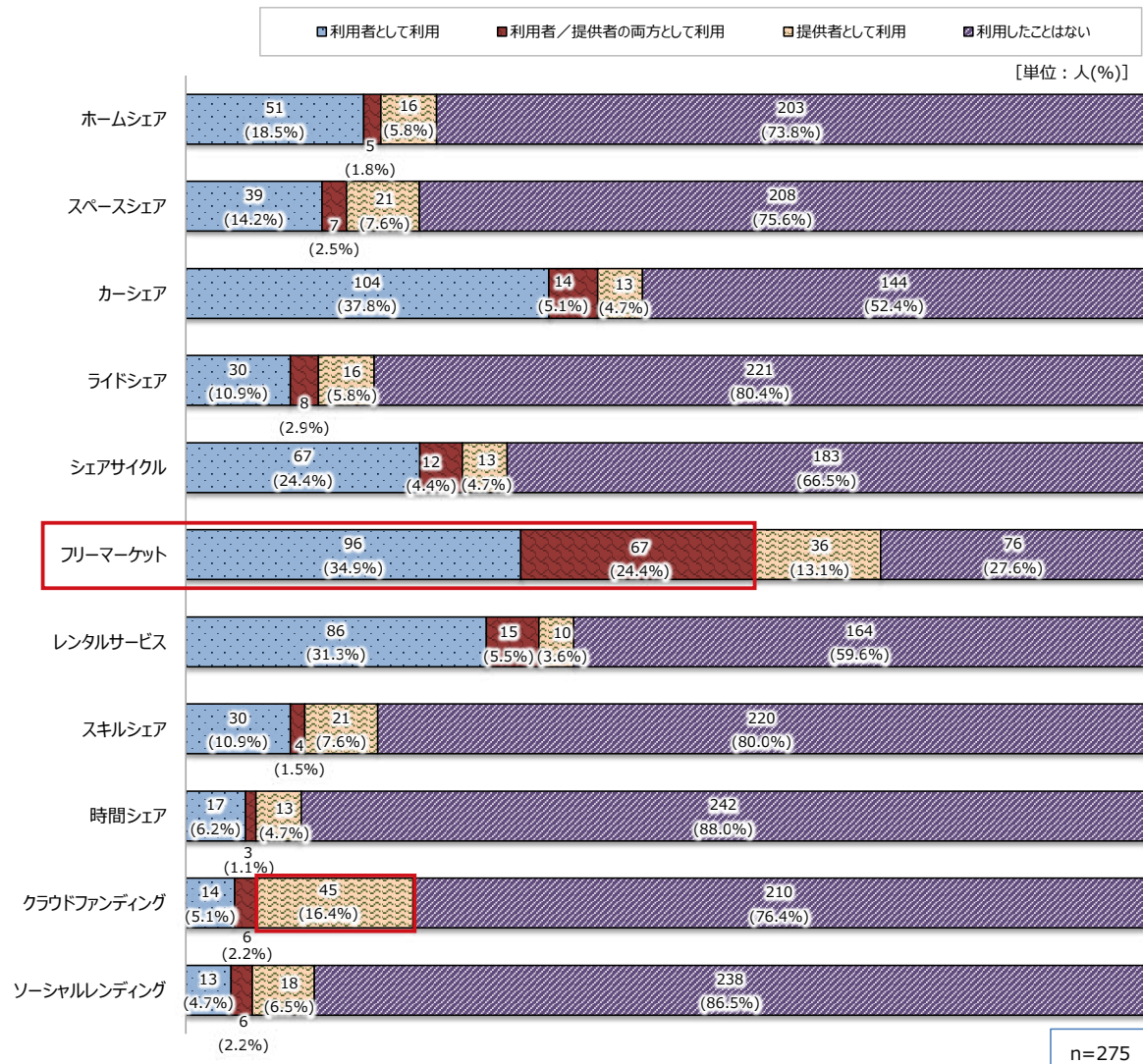
図表 29 シェアサービス利用経験（単一回答） 再掲



(2) 利用経験のある住民のシェアサービス別利用状況

利用経験のある住民 275 人のシェアサービス別利用状況を調べたところ、「利用者として利用」、「利用者／提供者の両方として利用」が最も多かったものは「フリーマーケット」であり、「提供者として利用」が最も多かったものは「クラウドファンディング」であった。

図表 30 利用経験のある住民のシェアサービス別利用状況（単一回答）



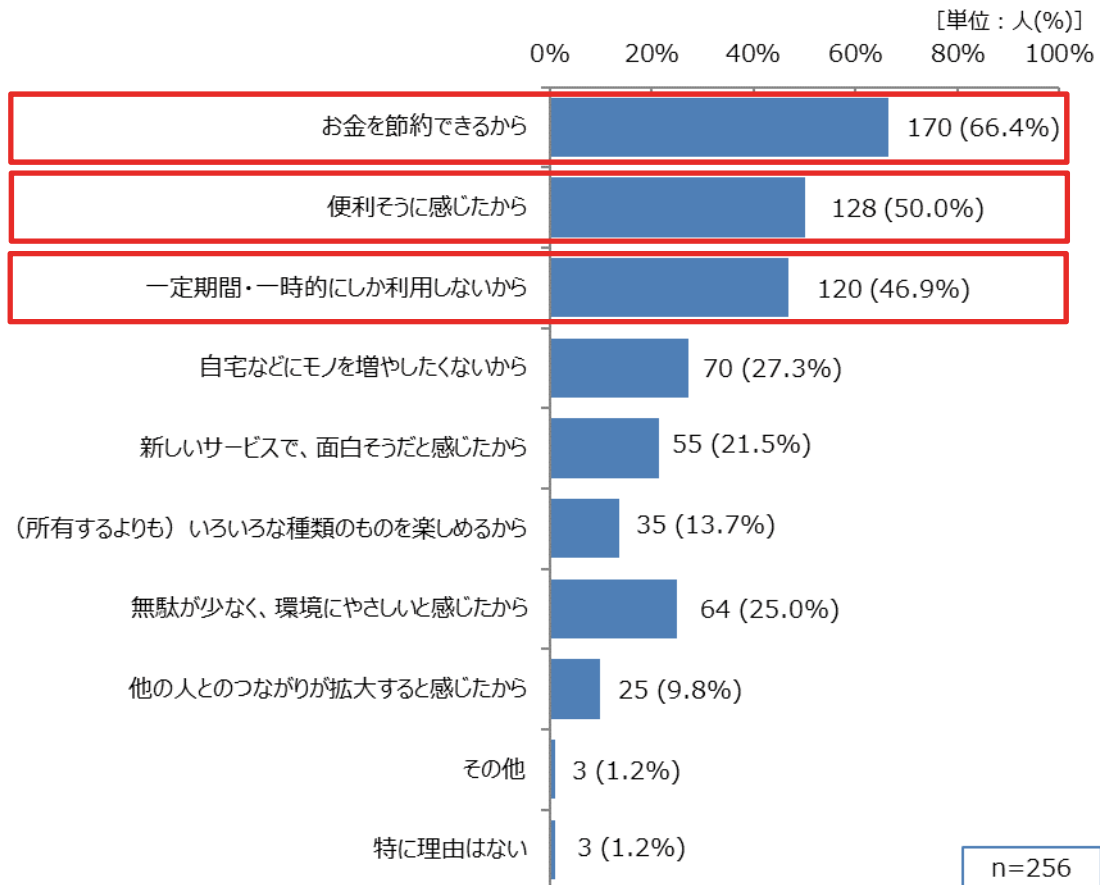
(3) 利用するに至った理由、利用にあたって感じた不安や懸念、重視した条件

ここからは、利用者として利用経験のある住民 256 人と、提供者として利用経験のある住民 150 人について、利用するに至った理由、利用にあたって感じた不安や懸念、利用にあたって重視した条件を示す。

①利用するに至った理由

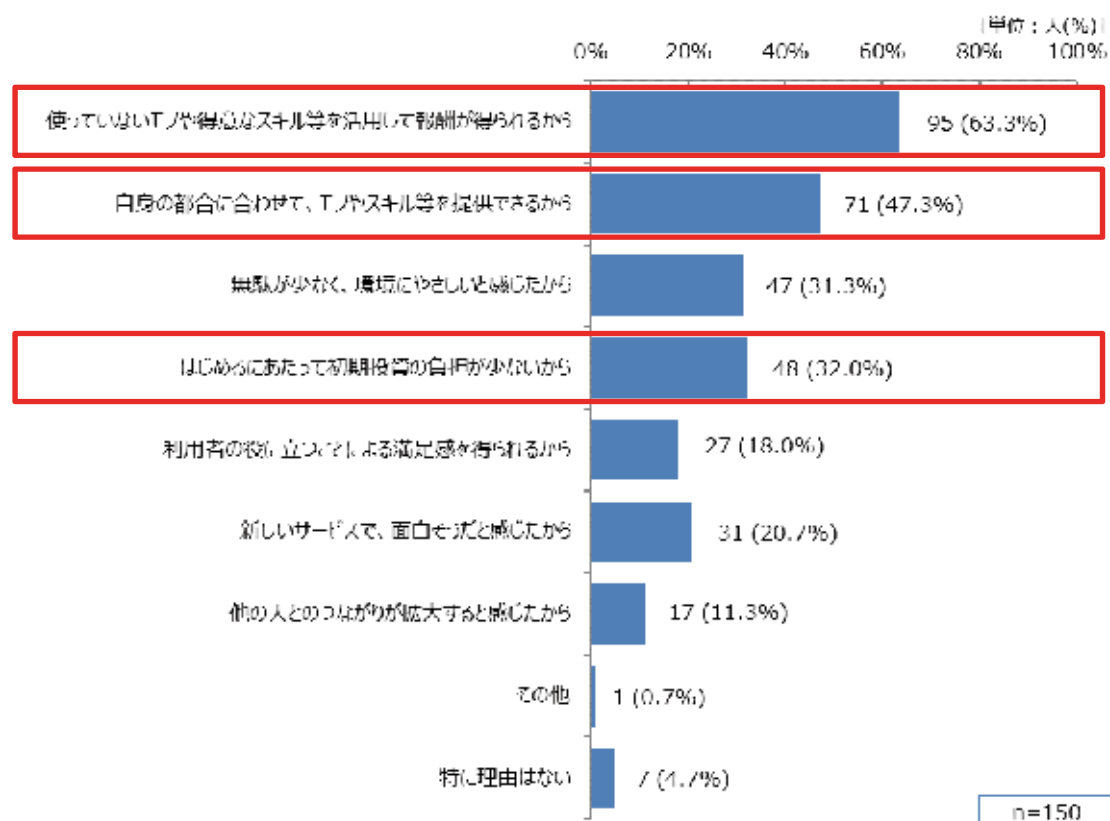
利用者として利用経験のある住民が、利用者として利用するに至った理由は「お金を節約できるから」が 170 人 (66.4%) と最も高かった。次いで「便利そうに感じたから」が 128 人 (50.0%)、「一定期間・一時的にしか利用しないから」が 120 人 (46.9%) であった。

図表 3-1 利用者として利用するに至った理由（複数回答・制限なし）



提供者として利用経験のある住民が、提供者として利用するに至った理由として「使っていないモノや得意なスキル等を活用して報酬が得られるから」が95人（63.3%）と最も多かった。次いで「自身の都合に合わせて、モノやスキル等を提供できるから」が71人（47.3%）、「はじめるにあたって初期投資の負担が少ないから」が48人（32.0%）であった。

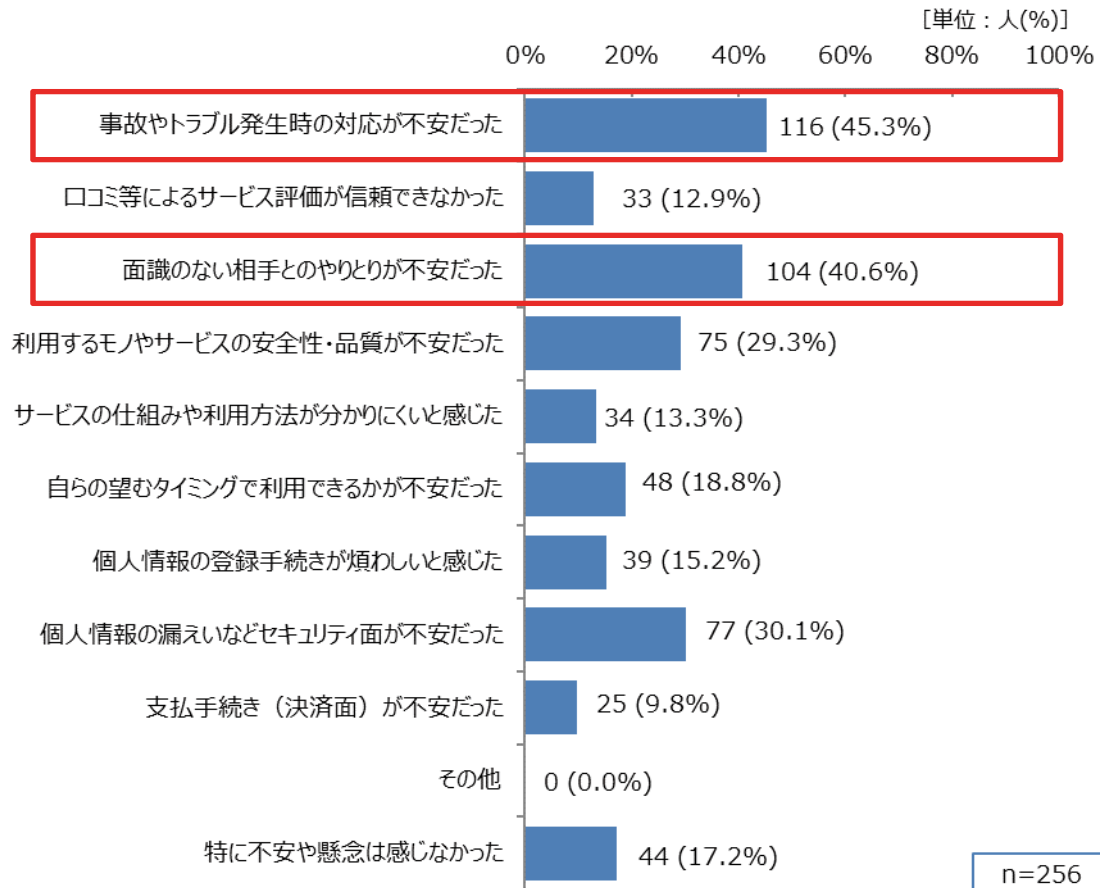
図表 32 提供者として利用するに至った理由（複数回答・制限なし）



②利用するにあたって感じた不安や懸念

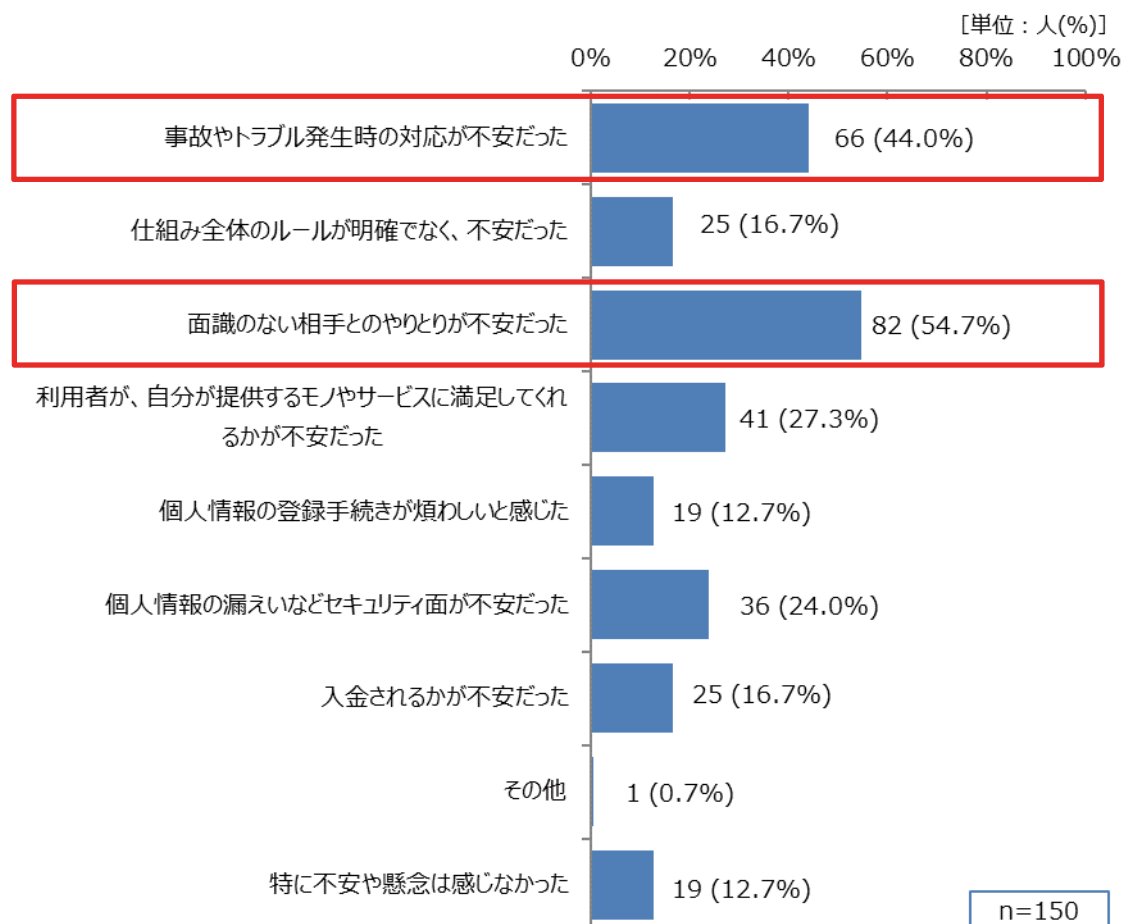
利用者として利用経験のある住民が、利用者として利用するにあたって感じた不安や懸念は、「事故やトラブル発生時の対応が不安だった」が116人（45.3%）と最も高く、次いで「面識のない相手とのやりとりが不安だった」が104人（40.6%）であった。

図表 33 利用者として利用するにあたって感じた不安や懸念（複数回答・制限なし）



提供者として利用経験のある住民が、提供者として利用するにあたって感じた不安や懸念は、「面識のない相手とのやりとりが不安だった」が82人（54.7%）と最も高く、次いで「事故やトラブル発生時の対応が不安だった」が66人（44.0%）であった。

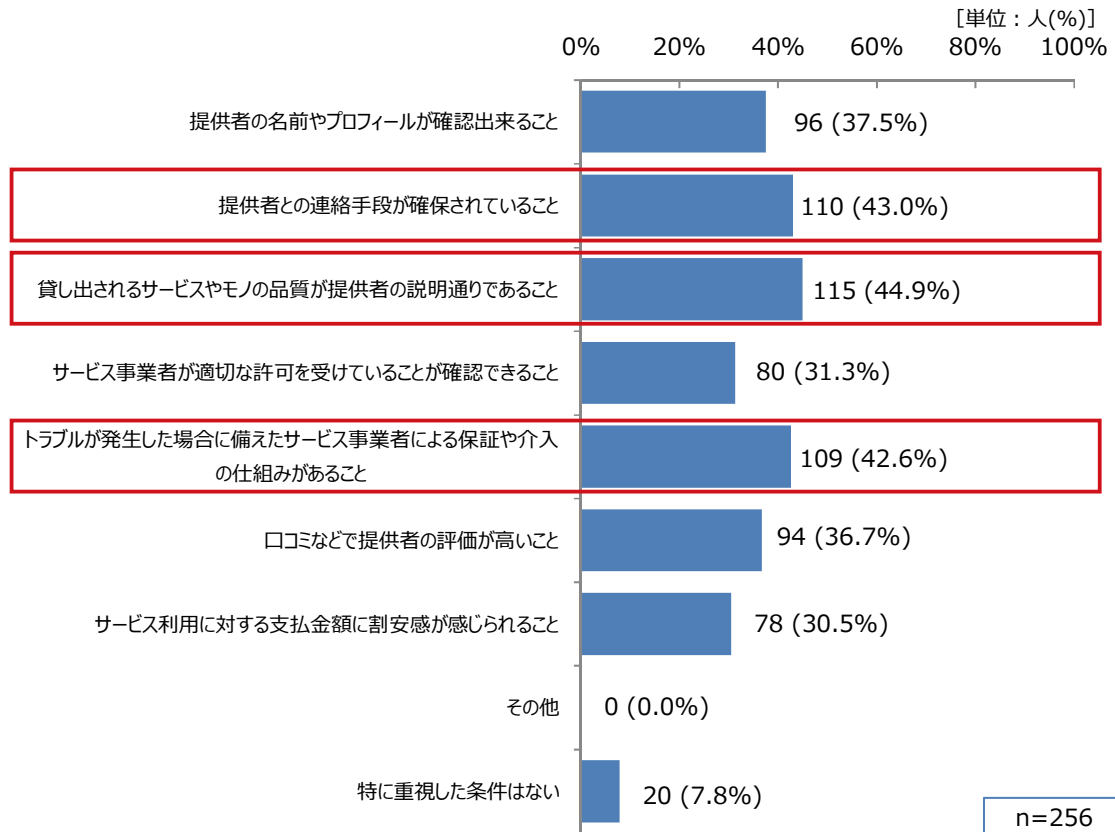
図表 34 提供者として利用するにあたって感じた不安や懸念（複数回答・制限なし）



③利用するにあたって重視した条件

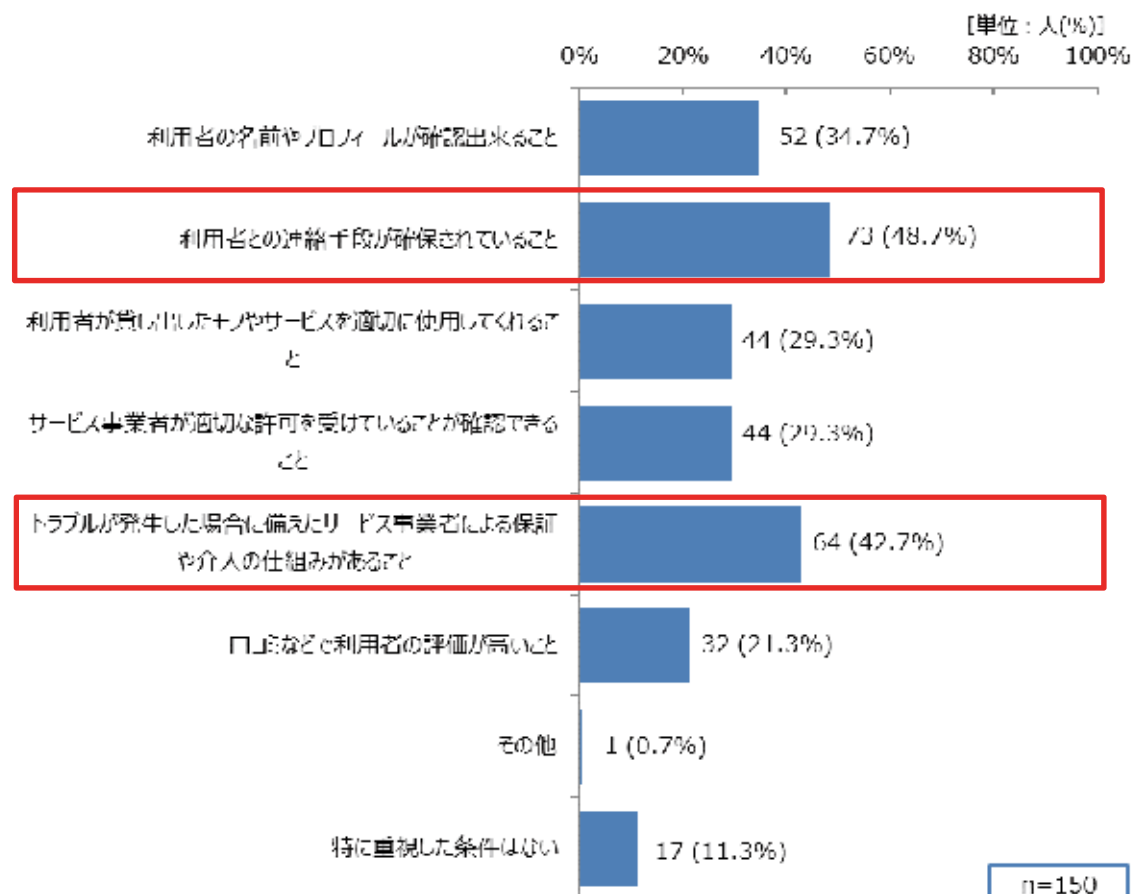
利用者として利用経験のある住民が、利用者として利用するにあたって重視した条件は、「貸し出されるサービスやモノの品質が提供者の説明通りであること」が115人（44.9%）と最も高く、次いで「提供者との連絡手段が確保されていること」が110人（43.0%）、「トラブルが発生した場合に備えたサービス事業者による保証や介入の仕組みがあること」が109人（42.6%）であった。

図表 35 利用者として利用するにあたって重視した条件（複数回答・制限なし）



提供者として利用経験のある住民が、提供者として利用するにあたって重視した条件は、「利用者との連絡手段が確保されていること」が73人（48.7%）、次いで「トラブルが発生した場合に備えたサービス事業者による保証や介入の仕組みがあること」が64人（42.7%）であった。

図表 36 提供者として利用するにあたって重視した条件（複数回答・制限なし）

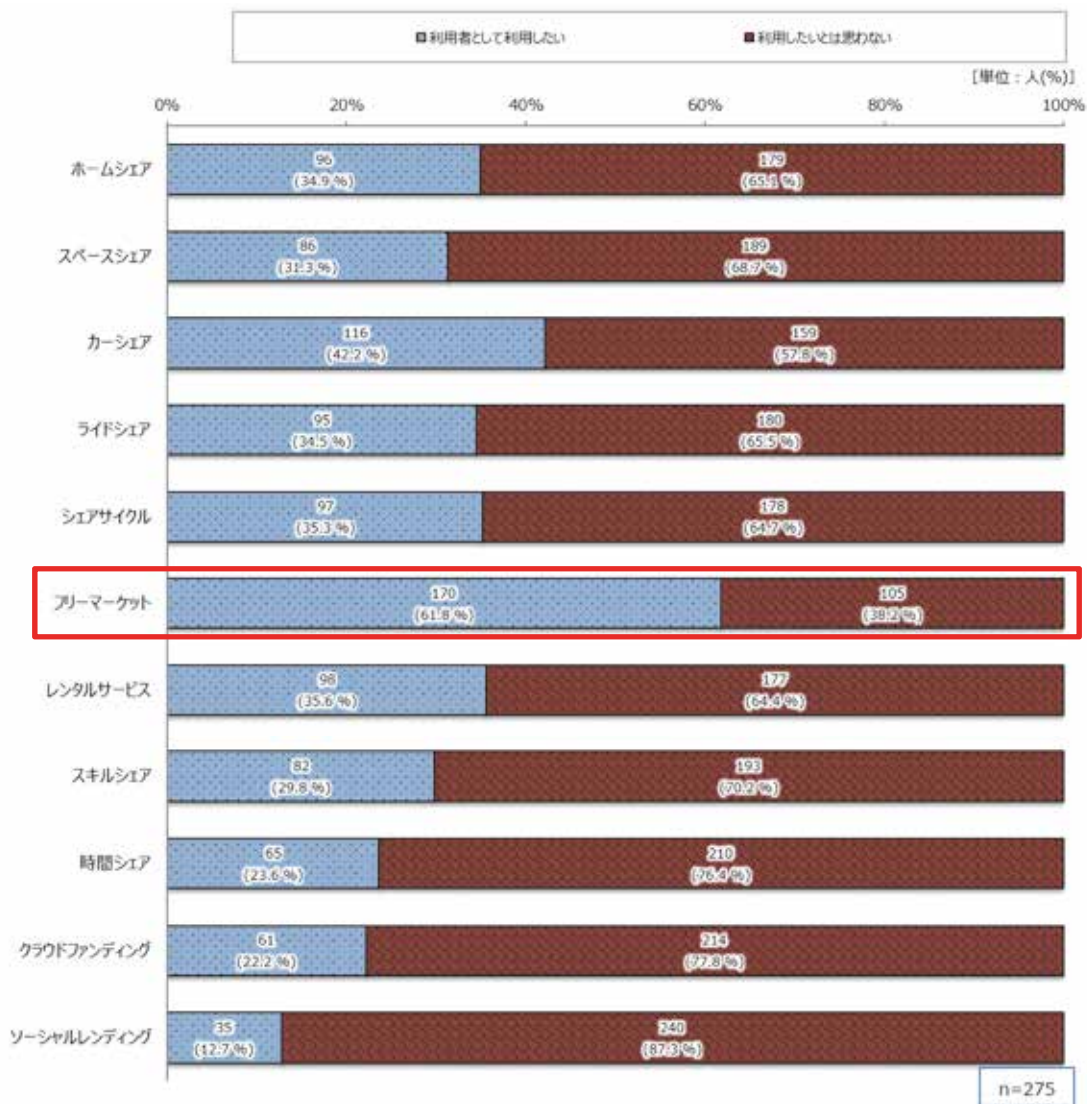


(4) 利用経験のある住民の今後利用したいシェアサービス

ここでは、利用経験のある住民 275 人について、今後利用したいシェアサービスを、利用者として利用したいシェアサービス、提供者として利用したいシェアサービスに分けて示す。

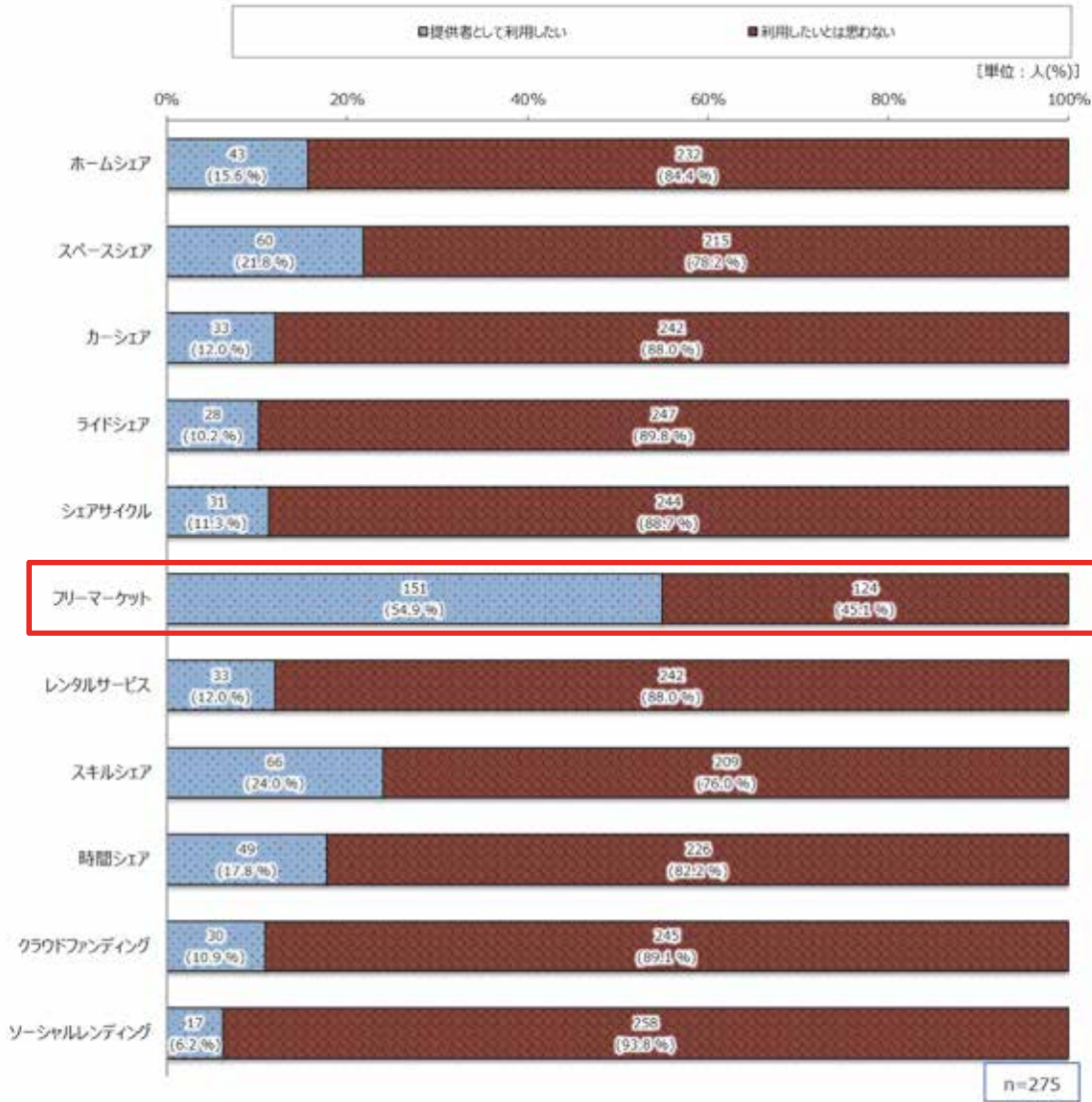
「利用者として利用したい」シェアサービスは、「フリーマーケット」との回答が最も多かった。それ以外のシェアサービスは、「利用したいとは思わない」が多かったが、「カーシェア」、「レンタルサービス」の利用意向が比較的高かった。

図表 37【利用経験のある住民】今後、利用者として利用したいシェアサービス（単一回答）



「提供者として利用したい」シェアサービスは、「フリーマーケット」が最も多かった。それ以外のシェアサービスは、「利用したいとは思わない」が多かったが、「スキルシェア」、「スペースシェア」の利用意向が比較的高かった。

図表 38【利用経験のある住民】今後、提供者として利用したいシェアサービス（単一回答）



(5) 利用経験のない住民の状況

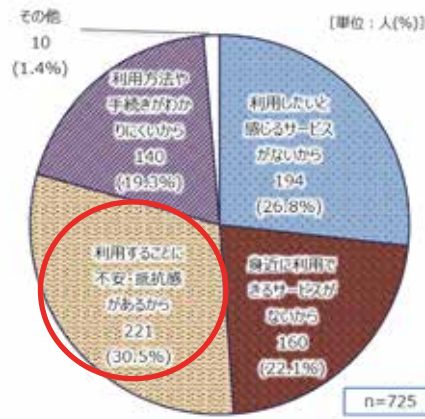
ここでは、利用経験のない住民 725 人について、利用していない理由、今後利用したいシェアサービスを示す。

①利用していない理由及び感じている不安・抵抗感

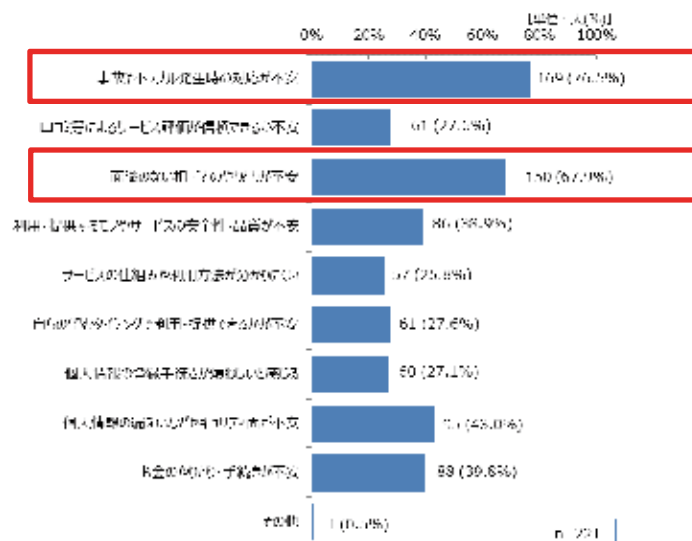
利用者又は提供者ともに未利用の理由は、「利用することに不安・抵抗感があるから」が 221 人 (30.5%) と最も高く、次いで「利用したいとを感じるサービスがないから」が 194 人 (26.8%) であった。

また、「利用することに不安・抵抗感があるから」の具体的な理由として、「事故やトラブル発生時の対応が不安」が 169 人 (76.5%) であった。次いで「面識のない相手とのやりとりが不安」も 150 人 (67.9%) と高い割合を占める。

図表 39 利用していない理由と感じている不安・抵抗感（単一回答）



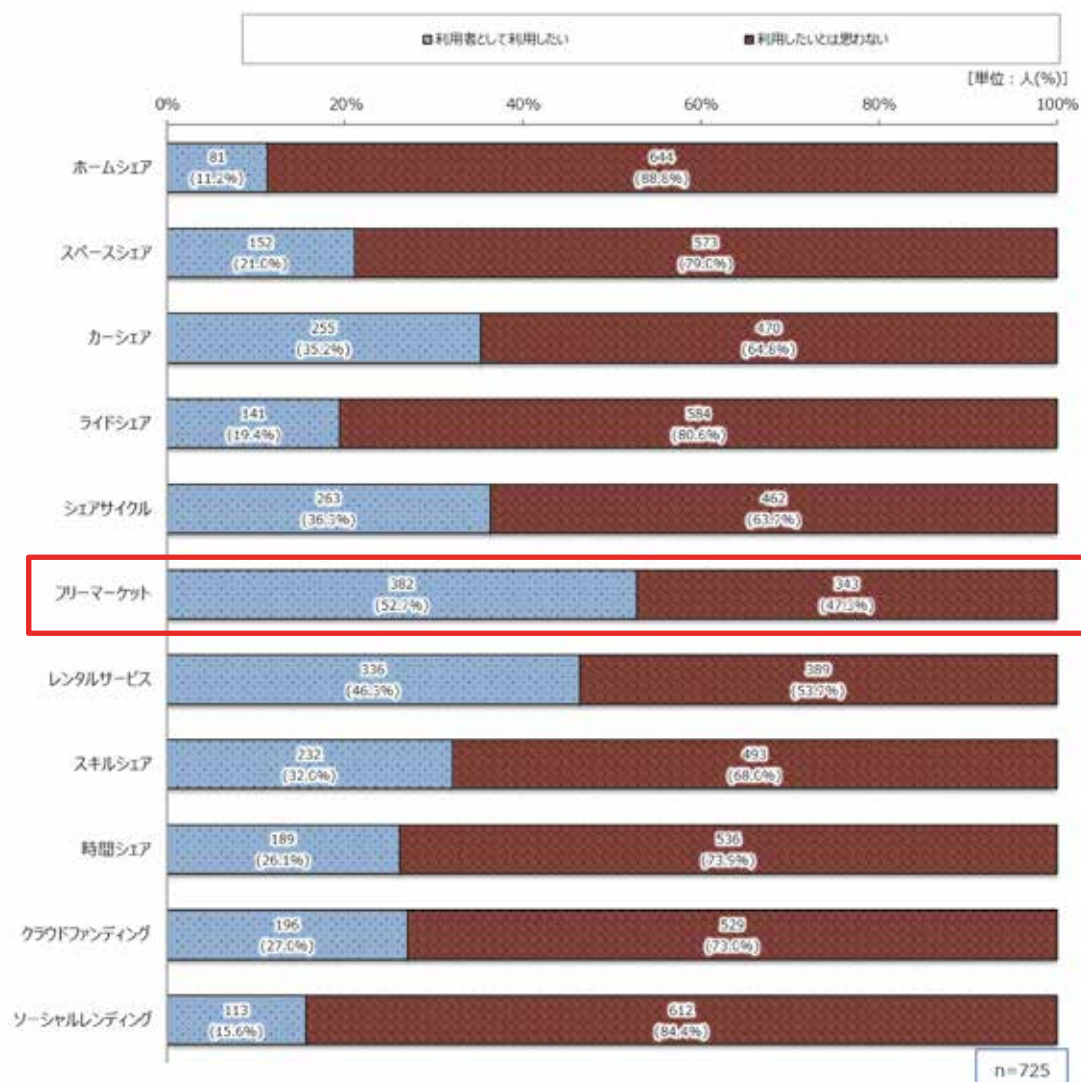
図表 40 「利用することに不安・抵抗感があるから」の具体的な理由（複数回答・制限なし）



②今後利用したいシェアサービス

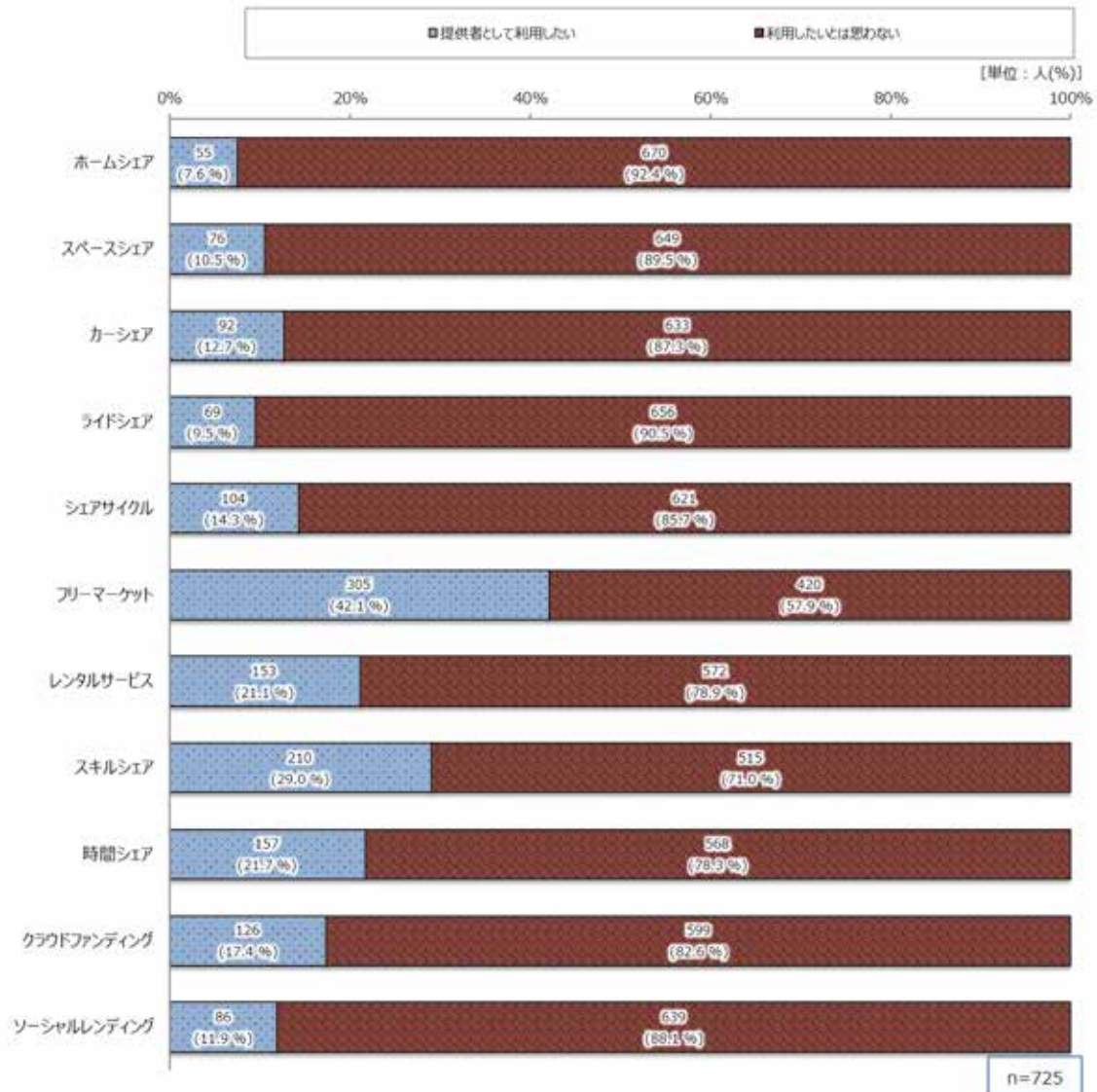
「利用者として利用したい」シェアサービスは、「フリーマーケット」が最も多かった。それ以外のシェアサービスは、「利用したいとは思わない」が多かった。

図表 41【利用経験のない住民】今後、利用者として利用したいシェアサービス（単一回答）



「提供者として利用したい」シェアサービスのうち、「利用したいとは思わない」を上回る利用意向のあったシェアサービスはなかった。利用意向が比較的高いシェアサービスは「フリーマーケット」であり、次いで「スキルシェア」、「時間シェア」といった無形のシェアサービスであった。

図表 42【利用経験のない住民】今後、提供者として利用したいシェアサービス（単一回答）



第3節 自治体・住民アンケート結果まとめ

多摩・島しょ地域の現状をみると、シェアリングエコノミーを実施・検討している自治体は半数以下であり、住民においても、シェアリングエコノミーの存在は認知しているものの、実際に利用した経験を有する比率は低いのが実態である。

このことから、多摩・島しょ地域の現状として、自治体及び住民ともに課題や困りごとの解決にシェアリングエコノミーを活用する認識が一般的ではないことが明らかとなった。

第4章以降では、自治体課題にどのようなシェアサービスの活用が期待できるのか、また、自治体がシェアリングエコノミーを活用する際に、住民がどのように関わるのかについて明らかにする。